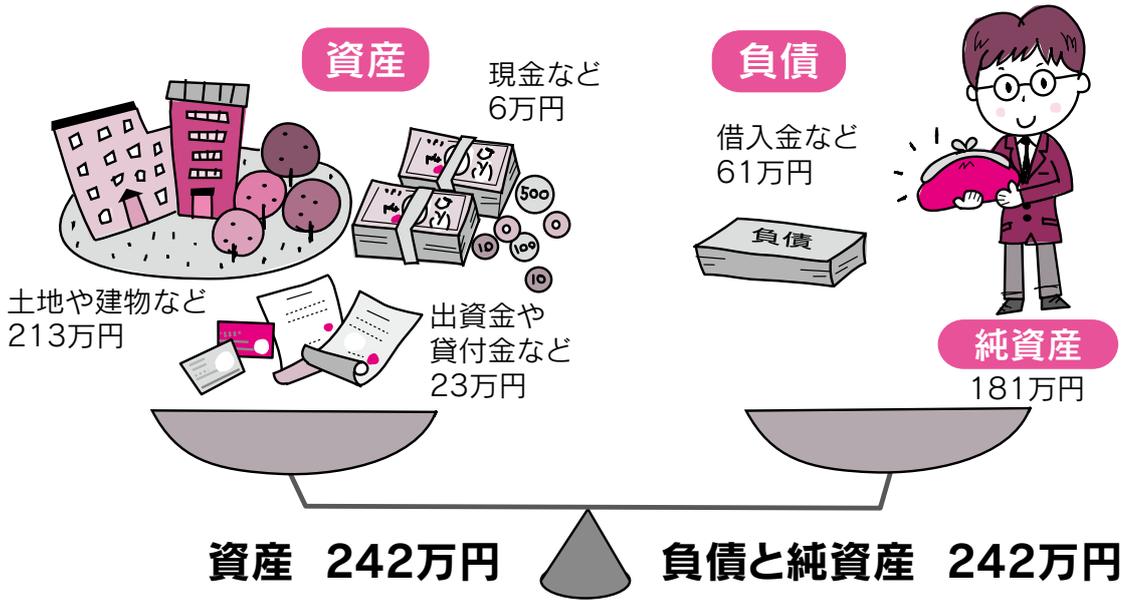


財務4表が示す市の財政

市民一人当たりのバランスシート(連結ベース)
(平成21年3月末人口・125,428人)



市民の皆さんに市の財政実態をより理解していただくため、国の推奨する「新地方公会計制度基準モデル」に基づいた財務書類(財務4表)を作成しました。これは、企業会計の手法を応用したもので、公正価値原則(時価主義)によって資産価額を算定したり、第三セクターなどの関連団体を含めた連結ベースで財務状況を把握しているため、市全体の正確な財政実態を見ることができます。

① 貸借対照表 (バランスシート)

平成20年度末(平成21年3月31日時点、出納整理期間中の増減を含む)に、市が保有する資産・負債・純資産に関する情報を表すものです。

純資産比率

(純資産/総資産)で表され、普通会計で78・1%、単体75・

0%、連結74・8%です(普通会計、単体、連結の別は3ページ「用語の解説」を参照)。企業会計でいう「自己資本比率」に相当するもので、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど、財政状況が健全であり、市町村の普通会計では、60~70%が標準であるといわれています。

社会資本形成の世代間比率

社会資本形成に係る負担のうち、これまでの世代の負担がどのくらいの割合を占めているのかを表し、「純資産(事業用資産+インフラ資産)」で求めます。この比率が高いほど、これまでの世代が社会資本形成のコストを負担しており、逆に低ければ、将来世代がコストを負担しなければならぬことを意味します。本市は、普通会計で89・2%、単体・連結共に85・2%です。市町村の普通会計の平均(80%)を上回っており、負担を将来に先送りしない健全な財政運営をしてきたことが分かります。

② 行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集に掛かる経費など、資産形成につながる

ない行政サービスに要したコストを区分して表示するとともに、それら行政サービスの対価としての使用料や手数料などの収入を表示したものです。

従来の現金会計では、捕捉できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しており、経常費用合計から、経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

平成20年度の行政コスト(連結)は総額576億円で、行政サービスに対する対価として市民が負担する使用料や手数料などの経常収益は62億円となりました。

行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは、514億円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

③ 純資産変動計算書

純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が、年度中にどのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。平成20年度は、純資産(連結)が103億円増加となりました。これは純経常費用(純行

①貸借対照表(バランスシート)

(単位：百万円)

【資産の部】				【負債の部】			
	普通会計	単 体	連 結		普通会計	単 体	連 結
1.金融資産	30,224	36,406	36,940	1.流動負債	4,550	5,958	6,012
資金	5,018	7,887	8,082	未払金など	1,090	1,421	1,127
債権	1,669	3,064	3,085	公債(短期)	3,460	4,537	4,537
有価証券	0	1,000	1,000	2.非流動負債	48,474	69,924	70,456
投資など	23,537	24,455	24,773	公債	36,498	57,204	57,204
2.非金融資産	212,030	266,593	267,003	借入金	0	0	1,258
事業用資産	83,600	83,679	83,758	退職給付引当金など	11,976	12,720	11,994
インフラ資産	128,430	182,914	183,245	負債合計	53,024	75,882	76,468
資産合計	242,254	302,999	303,943	【純資産の部】	普通会計	単 体	連 結
				純資産合計	189,230	227,117	227,475
				負債・純資産合計	242,254	302,999	303,943

資産＝市の保有しているすべての資産を表示しており、学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産

○事業用資産…将来的な経済便益が発生すると想定されるもの
(例)庁舎、学校、保育所

○インフラ資産…将来にわたる都市基盤と想定されるもの
(例)道路、公園、上下水道、ごみ処理施設

負債＝将来的な支払義務を生じさせる市債や退職給付引当金など、将来世代の負担となるもの

純資産＝過去の世代や国・県が負担した、将来返済しなくてよい財産

②行政コスト計算書

(単位：百万円)

【経常費用】			
	普通会計	単 体	連 結
1.経常業務費用	26,283	28,589	29,258
人件費(職員給料など)	10,771	11,254	11,690
物件費(消耗品費、減価償却費、維持補修費など)	6,552	7,118	7,268
経費(委託費など)	8,182	8,792	8,874
業務関連費用(公債費利払分)	778	1,425	1,426
2.移転支出(補助金、社会保障関連費など)	16,114	28,337	28,343
経常費用合計(総行政コスト)	42,397	56,926	57,601
【経常収益】	2,644	5,475	6,180
純経常費用(純行政コスト)	39,753	51,451	51,421

③純資産変動計算書

財源の変動＝行政コスト計算書に計上されない財源の流入を表すもの
資産形成充当財源の変動＝財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表すもの
(単位：百万円)

	普通会計	単 体	連 結
前期末残高	179,547	216,735	217,188
【I財源変動の部】	2,547	2,796	2,664
1.財源の使途(純経常費用など)	53,509	69,625	69,764
2.財源の調達(市税、国県補助金など)	56,056	72,421	72,428
【II資産形成充当財源変動の部】	7,136	7,604	7,642
1.固定資産の変動	5,255	4,807	4,802
2.長期金融資産の変動	2,481	2,594	2,637
3.評価・換算差額などの変動	△600	203	203
【III少数株主持分変動の部】	0	0	3
【IVその他の純資産変動の部】	0	△18	△22
当期変動額合計	9,683	10,382	10,287
当期末残高	189,230	227,117	227,475

用語の解説

普通会計＝一般会計

単 体＝一般会計＋特別会計(国民健康保険、下水道事業、公設地方卸売市場、老人保健、介護保険、農業集落排水事業、後期高齢者医療、簡易水道事業、水道事業)

連 結＝一般会計＋特別会計＋市が50%以上を出資する関係団体(成田市土地開発公社、(財)成田市開発協会、(財)成田市教育文化振興財団、(財)成田市農業センター、(有)ティ・ティ・エス)

政コスト)の支出などの財源の使途698億円に比べ、調達した財源が724億円と大きかったこと、また、固定資産の減価償却などによる資産価値の減少に比べ、インフラ資産の整備などに伴う固定資産の増加が大きかったことなどが主な要因です。

結果、平成20年度末の純資産は、2,275億円になりました。

④資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の現金の流れを示すものであり、その性質に応じて区分し、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。基礎的財政収支(プライマリーバランス)も説明できます。

平成20年度の経常的収支(連結)は、154億円の余剰が発生し、一方、資本的収支は105億円の赤字となったため、基礎的財政収支は、結果として49億円の黒字となりました。財務的収支については、26億円の赤字ですが、これは、市債を新たに発行することによる借入金額に比べて、返済高が多いことを意味し、市債の発行を抑制し残高を減らした結果です。

※くわしくは財政課(☎20-1512)へ。